

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年2月13日

上場会社名 株式会社坪田ラボ
 コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 光岡 圭介 (TEL) 03-6384-2866
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	145	△81.6	△540	—	△519	—	△520	—
	792	355.2	90	—	122	—	84	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 △20.20	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	3.30	3.25

(注) 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、

1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,672	百万円 1,105	% 66.1
2025年3月期	2,503	1,587	64.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,105百万円 2025年3月期 1,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 200	% △85.3	百万円 △760	% —	百万円 △740	% —	百万円 △740	% —	円 錢 △28.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	25,794,300株	2025年3月期	25,639,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	25,743,336株	2025年3月期 3Q	25,582,397株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
(四半期財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益が概ね高い水準で推移し、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資を中心に設備投資が堅調に推移いたしました。一方で、米国の関税強化の影響や中国経済の停滞懸念、さらには金融政策の正常化に伴う金利上昇が企業の資金調達環境に与える影響など、景気の先行きに対する警戒感が強まっております。

このような環境下、当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来を引きげんにする”というパーソナリティとして、『近視、ドライアイ、老視、脳疾患の治療・予防に画期的なイノベーションを起こす』という目標のもと、研究・臨床知見を基盤に、「光科学」と「医科学」を融合した研究開発活動および事業開発活動を継続して推進してまいりました。当社の事業モデルは、パイプラインの導出に伴う契約一時金を主たる収益源とし、開発進展に応じたマイルストーン収入、および上市後のロイヤリティ収入により収益を構成しております。このため、契約締結時期の変動が短期的な業績に影響を与える特性を有しております。

当第3四半期累計期間の活動状況としましては、既存パイプラインが順調に進展いたしました。ロート製薬株式会社へ導出済みの近視進行抑制を目的とした眼科用薬剤「TLM-003」がPhase 2試験へ、マルホ株式会社へ導出済みのマイボーム腺機能障害改善を目的とした眼科用薬剤「TLM-001」がPhase 2a試験へとそれぞれ移行し、「TLM-001」については進捗に伴うマイルストーン収入を計上いたしました。また、小児における近視進行抑制を目的としたバイオレットライト照射デバイス「TLG-001」の国内臨床試験において最終被験者の観察期間が完了（Last Patient Out, LPOを達成）するなど、臨床開発が着実に進展しております。新規のパイプラインについては、複数のパートナー候補とのライセンス契約締結に向けた協議を継続しておりますが、導出契約締結には至っておりません。これにより、当初当期中の締結を見込んでいた契約の一部について収益計上が翌期以降となる見込みとなったことから、当第3四半期連結累計期間における収益計上は限定的となりました。一方で、将来の導出および事業化を見据え、既存および新規の研究開発テーマについて、基礎研究、前臨床・臨床データの蓄積、ならびに国内外の事業パートナー候補との技術評価・協議を継続して実施しております。

一方で、自社事業による収益基盤の構築を目指し、あらたに化粧品製造販売業許可を取得し、ハーバード大学医学部発の宇宙化粧品「Aeonia」の国内独占販売を締結し、11月にクリニックを通じた販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、通期業績予想の修正を行っておりますが、これは契約締結時期の変更によるものであり、当社の研究開発活動および各パイプラインの進捗は計画通りです。中長期的な収益機会および成長シナリオに変更はなく、引き続き強固な研究・臨床知見を基盤に、事業価値の最大化に努めてまいります。

当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（単位：千円）

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	四半期純利益 又は 四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 (△)
当第3四半期 累計期間	145,607	△540,551	△519,108	△520,052	△20.20円
前第3四半期 累計期間	792,179	90,555	122,225	84,488	3.30円
増減	△646,571	△631,107	△641,334	△604,541	△23.50円

(2) 財政状態に関する説明

(財政状況)

	前事業年度	当第3四半期会計期間末	増減
資産合計 (千円)	2,503,123	1,672,661	△830,461
負債合計 (千円)	915,850	567,041	△348,808
純資産合計 (千円)	1,587,272	1,105,619	△481,652
自己資本比率 (%)	63.4	66.1	2.7
1株当たり純資産 (円)	61.91	42.86	19.05

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、1,629,767千円となり、前事業年度末に比べて815,540千円減少いたしました。これは、商品及び製品が5,685千円、前払費用52,193千円増加し、現金及び預金が356,494千円、売掛金が534,754千円及び未収消費税等が29,425千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、42,894千円となり、前事業年度末に比べて14,920千円減少いたしました。これは、建物及び構築物が171千円、工具、器具及び備品が11,981千円、特許権が1,420千円及び長期前払費用が410千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、514,540千円となり、前事業年度末に比べて332,095千円減少いたしました。これは、未払金が23,425千円増加し、買掛金が131,433千円、未払法人税等が78,822千円、契約負債が64,945千円及び契約損失引当金が106,456千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は、52,501千円となり、前事業年度末に比べて16,713千円減少いたしました。これは、長期借入金が16,713千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,105,619千円となり、前事業年度末に比べて481,652千円増加いたしました。これは、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,200千円増加し、四半期純損益520,052千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、当初、当期中の締結を見込んでいたライセンス契約について、契約一時金の収益計上が翌期以降となる見込みとなったことにより、当初の想定を下回る結果となりました。これに伴い、2025年5月12日に公表いたしました通期業績予想につきましても修正を行っております。

当社の事業モデルは、研究開発パイプラインの導出に伴う契約一時金の計上時期により短期的な業績が変動する特性を有しており、今回の業績予想修正は主として契約締結時期の変動によるものであります。研究開発の進捗状況および事業機会自体に重要な変化が生じたものではなく、当社が保有するパイプラインの開発は計画に沿って進捗しております。

なお、当社は現時点において十分な手元流動性を確保しており、研究開発活動および事業運営に必要な資金を賄う能力を有していると判断しております。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は認識しておりません。

将来の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき合理的に算定したものであります。ライセンス契約の締結時期、開発の進展状況、外部環境の変化等により実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2026年2月6日公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,853	1,182,358
売掛金	545,979	11,225
商品及び製品	-	5,685
仕掛品	285,500	285,500
前払費用	6,653	58,846
未収消費税等	62,187	32,761
その他	6,134	53,389
流動資産合計	2,445,308	1,629,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,410
減価償却累計額	△152	△323
建物及び構築物（純額）	3,257	3,086
工具、器具及び備品	143,476	140,586
減価償却累計額	△102,756	△111,847
工具、器具及び備品（純額）	40,719	28,738
有形固定資産合計	43,977	31,825
無形固定資産		
特許権	6,831	5,411
無形固定資産合計	6,831	5,411
投資その他の資産		
長期前払費用	3,107	2,696
その他	3,898	2,960
投資その他の資産合計	7,005	5,657
固定資産合計	57,814	42,894
資産合計	2,503,123	1,672,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,663	4,220
1年内返済予定の長期借入金	21,166	22,284
未払金	72,493	95,919
未払法人税等	86,122	7,299
契約負債	315,498	250,552
契約損失引当金	206,392	99,936
その他	9,299	34,328
流動負債合計	846,636	514,540
固定負債		
長期借入金	69,214	52,501
固定負債合計	69,214	52,501
負債合計	915,850	567,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,197	844,397
資本剰余金		
資本準備金	809,197	828,397
資本剰余金合計	809,197	828,397
利益剰余金		
その他利益剰余金	△47,121	△567,174
繰越利益剰余金	△47,121	△567,174
利益剰余金合計	△47,121	△567,174
株主資本合計	1,587,272	1,105,619
純資産合計	1,587,272	1,105,619
負債純資産合計	2,503,123	1,672,661

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	792,179	145,607
売上原価	63,835	14,003
売上総利益又は売上総損失 (△)	728,343	131,604
販売費及び一般管理費	637,788	672,156
営業利益又は営業損失 (△)	90,555	△540,551
営業外収益		
受取利息	155	1,514
為替差益	29,688	—
償却債権取立益	1,188	1,188
助成金収入	130	18,089
その他	1,324	1,499
営業外収益合計	32,486	22,290
営業外費用		
支払利息	816	508
為替差損	—	338
営業外費用合計	816	847
経常利益又は経常損失 (△)	122,225	△519,108
特別損失		
固定資産売却損	449	—
特別損失合計	449	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	121,776	△519,108
法人税等	37,287	944
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	84,488	△520,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	19,048千円	15,569千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期財務諸表は、「株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されています。）」に基づいて作成しております。